

西予地域 循環型社会形成推進地域計画

西 予 市

平成 30 年 12 月

令和 元年 12 月

令和 2 年 2 月

愛媛県 西予市

目 次

| | | |
|-----|--------------------------|----|
| 1 | 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 | 1 |
| (1) | 対象地域 | 1 |
| (2) | 計画期間 | 1 |
| (3) | 基本的な方向 | 1 |
| 2 | 循環型社会形成推進のための現状と目標 | 3 |
| (1) | 一般廃棄物等の処理の現状 | 3 |
| (2) | 生活排水処理の現状 | 4 |
| (3) | 一般廃棄物等の処理の目標 | 5 |
| (4) | 生活排水処理の目標 | 7 |
| 3 | 施策の内容 | 8 |
| (1) | 発生抑制、再使用の推進 | 8 |
| (2) | 処理体制 | 10 |
| (3) | 処理施設等の整備 | 13 |
| (4) | その他の施策 | 14 |
| 4 | 計画のフォローアップと事後評価 | 15 |
| (1) | 計画のフォローアップ | 15 |
| (2) | 事後評価及び計画の見通し | 15 |
| 5 | 添付資料（循環型社会形成推進地域計画） | 17 |
| | 様式 1 | 19 |
| | 様式 2 | 20 |
| | 様式 3 | 21 |
| | 様式 4 | 23 |
| | 添付資料 1 現有施設の概要 | 24 |
| | 添付資料 2 分別区分説明資料 | 25 |
| | 添付資料 3 ごみの現状と目標 | 28 |
| | 添付資料 4 生活排水の現状と目標 | 29 |
| | 添付資料 5 対象地域図 | 30 |
| | 添付資料 6 生活排水処理計画図 | 31 |

西予地域 循環型社会形成推進地域計画

西 予 市
平成 30 年 12 月
令和 元年 12 月
令和 2 年 2 月

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 愛媛県西予市

面積 514.79 km²

人口 38,506 人（平成 30 年 3 月末日現在）

※本市は山村振興法に規定する山村地域、半島振興法に規定する半島地域及び過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域に指定されている。

西予市（以下、「本市」という。）は平成 16 年 4 月に明浜町、宇和町、野村町、城川町及び三瓶町が合併して誕生した。本市は愛媛県の南部、南予地方の中心に位置し、西は宇和海に面し、東は四国山地のカルスト台地に連なる山地が広がっている。

JR予讃線が走り、松山自動車道の拡張により南予地方の広域交流拠点として位置付けられている。

(2) 計画期間

本計画は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本市においては、平成 28 年度からスタートした第 2 次西予市総合計画に基づき、本市の特性である美しく豊かな自然環境・景観の再生・保全をはじめ、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）社会の形成に向けた環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成などに関する総合的な施策を、市民・事業者と一体となって進めている。

施策事業の展開に当たっては、地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題の深刻化や少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により、社会情勢が大きく変わろうとしている昨今において、焼却処理量を削減し温室効果ガス排出量を削減するとともに、エネルギーの有効利用の観点を取り入れた計画づくりがより一層求められている。

本市における一般廃棄物処理のうち可燃ごみについては、全て八幡浜市へ処理委託を行っている。よって、循環型社会の構築に向けて市民意識の高揚を図りながら、八幡浜市等との広域圏での処理を関係自治体と行っている。

資源ごみ・粗大ごみについては、地区ごとに設置されている資源化等施設により処理・

保管を行っている。また、廃食油の収集を開始し、バイオディーゼル混合燃料（B5 燃料）を宇和清掃センターのフォークリフトに使用している。

本市のごみ発生量及び資源化率は、平成 29 年度において生活系・事業系ごみの発生量が全国・愛媛県平均を下回っている。また、資源化率は全国・愛媛県平均を上回る状況である。

| 項 目 | | 平成28年度実績値 | | | | 国・県の目標値 | | |
|--------|-------|-----------|-------|-------|-------|---------------------------|---------------------------|------------|
| | | 西 予 市 | | 全国平均 | 県平均 | 国 | | 県 (H27) |
| | | (H29) | | | | 廃棄物 ^{※1} (R2) | 循環型 ^{※2} (R7) | |
| ごみ発生量 | g/人・日 | 714.0 | 716.0 | 925 | 899 | - | 850 | 856 |
| 生活系発生量 | g/人・日 | 602.0 | 604.0 | 646 | 666 | 500 | 440 | - |
| 事業系発生量 | g/人・日 | 112.0 | 112.0 | 278 | 233 | - | - | - |
| 総資源化率 | % | 23.8% | 23.8% | 18.6% | 16.8% | 27% | - | 25% |
| 最終処分率 | % | 5.1% | 10.1% | 9.7% | 10.2% | 10.3% | - | - |

注)ごみ発生量=ごみ総排出量÷総人口÷365(366)日

資源化率=総資源化量(集団回収量含む)÷ごみ総処理量)

※1 環境省告示第7号 平成28年1月21日変更

「廃棄物の減量その他適正な処理に関する施策の総合かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」
令和2年度目標値から引用

※2 第4次「循環型社会形成推進基本法」(平成30年6月19日閣議決定)

生活排水に関しては、汚泥再生処理センターの整備が完了し、平成 29 年度から供用をしている。また、河川等の水質を保全するため、下水道や集落排水処理設備、合併浄化槽の整備を進めている。

(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

愛媛県では、広域化・集約化を計画的に進め、循環型社会の実現を図るため、市町の意見を踏まえ、「愛媛県ごみ処理広域化計画」を策定している。

その中で、当該地区は八幡浜ブロックとして位置づけられている。このブロックの内訳は2市1町である。ごみ処理の広域化のうち、燃やすごみの焼却については、八幡浜市のごみ焼却施設1施設で処理を行っており、ごみ処理の広域化・集約化となっている。

資源ごみにおいては各市町で処理を行っている。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 29 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図-1 のとおりである。

排出量は、9,640 トンであるが、集団回収量も含めると総排出量は 10,219 トンとなる。再生利用される「総資源化量」は 2,436 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量＋生ごみ堆肥量）／（排出量＋集団回収量＋生ごみ堆肥量））は 23.8%である。

中間処理による減量化量は 6,813 トンであり、排出量のおおむね 70.7%が減量化されている。また、排出量の約 10.1%に当たる 970 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は 7,563 トンである。

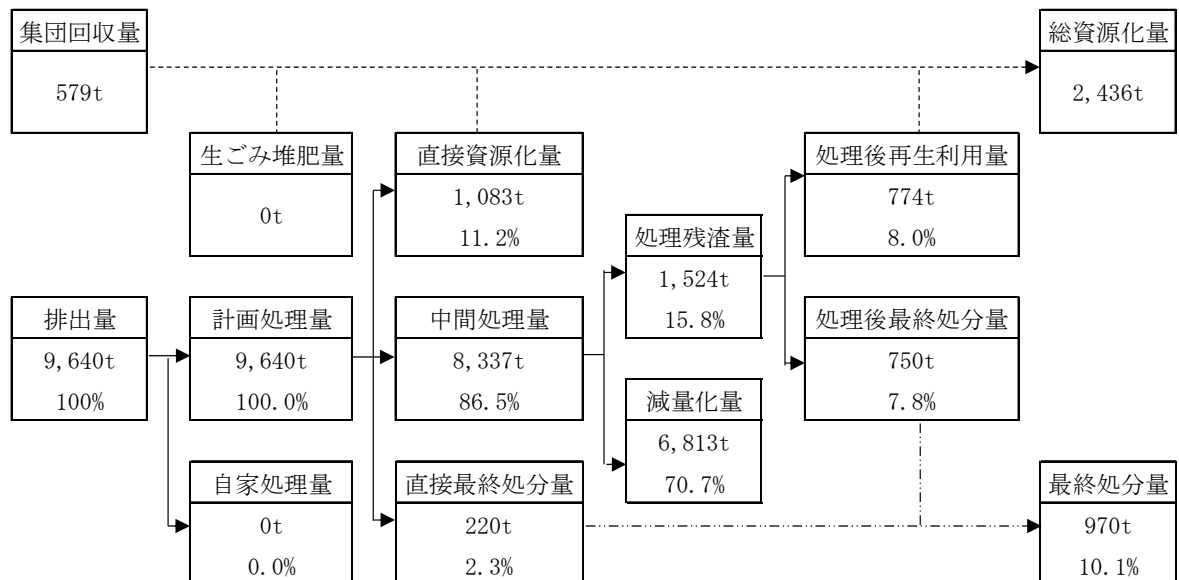
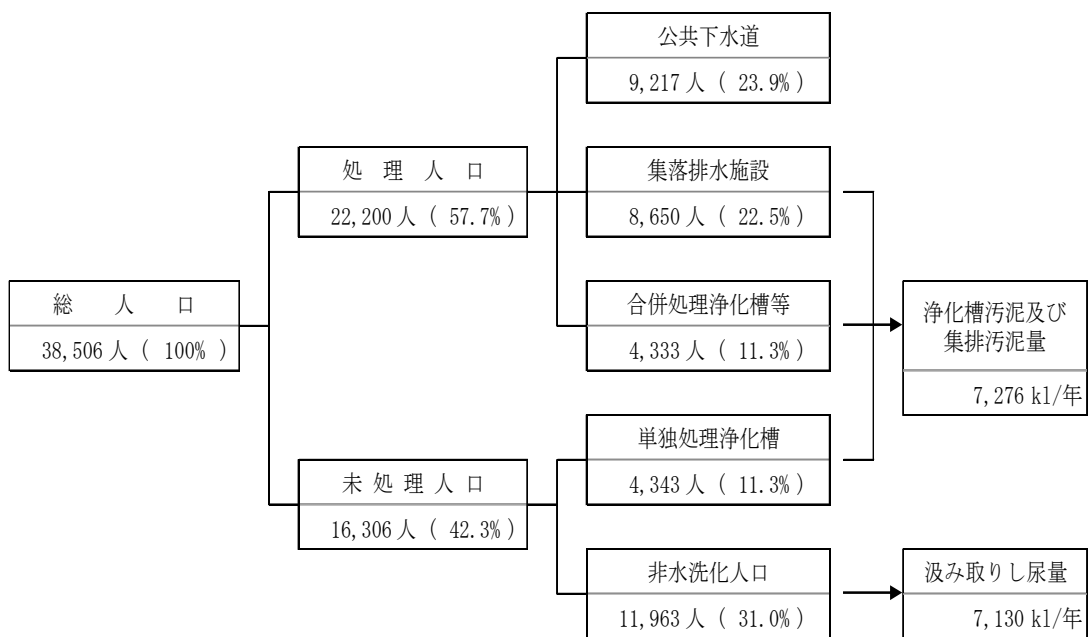


図-1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 29 年度）

(2) 生活排水処理の現状

平成 29 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図－2 のとおりである。
 生活排水処理対象人口（総人口）は 38,506 人であり、水洗化人口（汚水衛生処理人口）は 22,200 人、汚水衛生処理率は 57.7% である。



図－2 生活排水処理フロー（平成 29 年度）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、各種施策の推進に努める。

また、目標量については表-1 のとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表-1 減量化、再生利用に関する現状と目標

| 指 標 | | 現状 (割合 ^{※1}) 平成29年度 | | 目標 (割合 ^{※1}) 令和6年度 | |
|-------|---------------------------|----------------------------------|--------------------|---------------------------------|-------------------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 1,604 トン | | 1,422 トン (-11.3%) | |
| | 1 事業所当りの排出量 ^{※2} | 0.7 トン/事務所 | | 0.6 トン/事務所 (-14.3%) | |
| | 生活系 総排出量 | 8,036 トン | | 7,127 トン (-11.3%) | |
| | 1 人当りの排出量 ^{※3} | 221 kg/人 | | 220 kg/人 (-0.5%) | |
| | 自家処理系 | 0 トン | | 0 トン (0.0%) | |
| 合 計 | 9,640 トン | | 8,549 トン (-11.3%) | | |
| 再生利用量 | 集団回収量 | 579 トン | 5.7% | 513 トン | (5.7%) |
| | 生ごみ堆肥量 | 0 トン | 0.0% | 0 トン | (0.0%) |
| | 直接資源化量 | 1,083 トン | 10.6% | 1,092 トン | (12.1%) |
| | 処理後再生利用量 | 774 トン | 7.6% | 575 トン | (6.3%) |
| | 総資源化量合計 ^{※4} | 2,436 トン | 23.8% | 2,180 トン | (24.1%) |
| 熱回収量 | 熱回収量 (年間の発電電力量) | | — | | |
| 減量化量 | 中間処理による減量化量 | | 6,813 トン | 70.7% | 6,109 トン (71.5%) |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | | 970 トン | 10.1% | 773 トン (9.0%) |

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1 事業所当りの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1 人当りの排出量) = { (ごみ総排出量) - (事業系ごみ排出量) } / (人口)

※4 (資源化率算出の分母は排出量の合計に集団回収量と生ごみ堆肥量を加えている)

《指標の定義》

排出量：出されたごみの量〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、生ごみ堆肥量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕

減量化量：中間処理量と処理後の残渣の差〔単位：トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

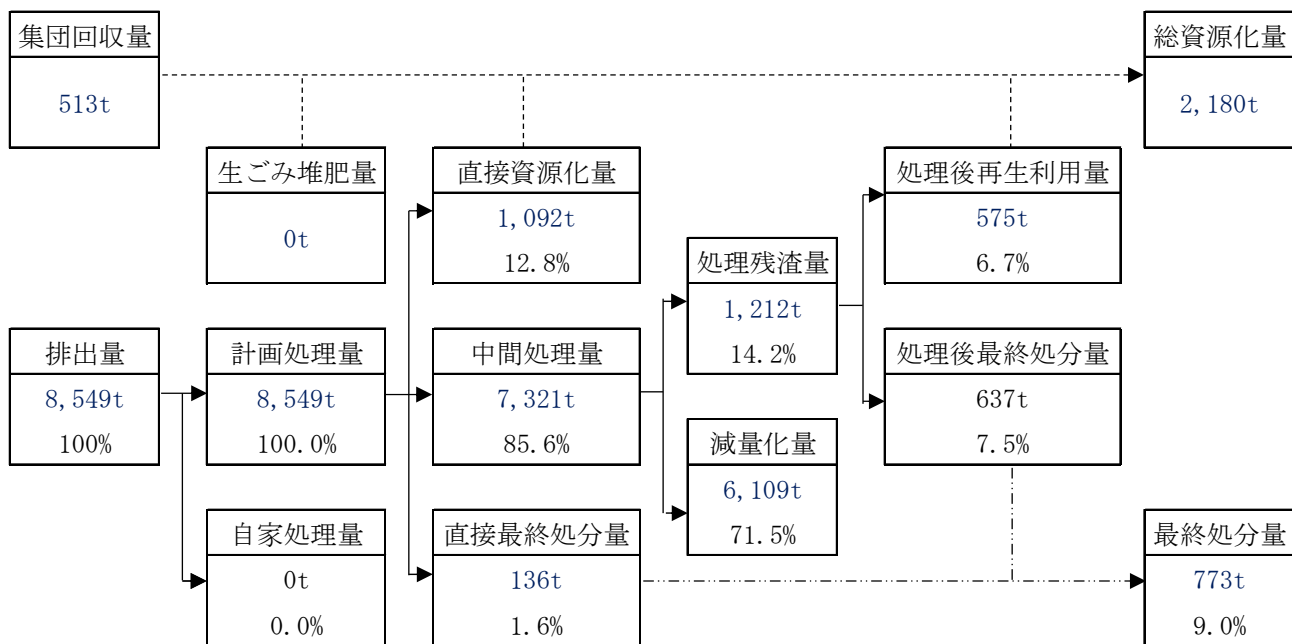


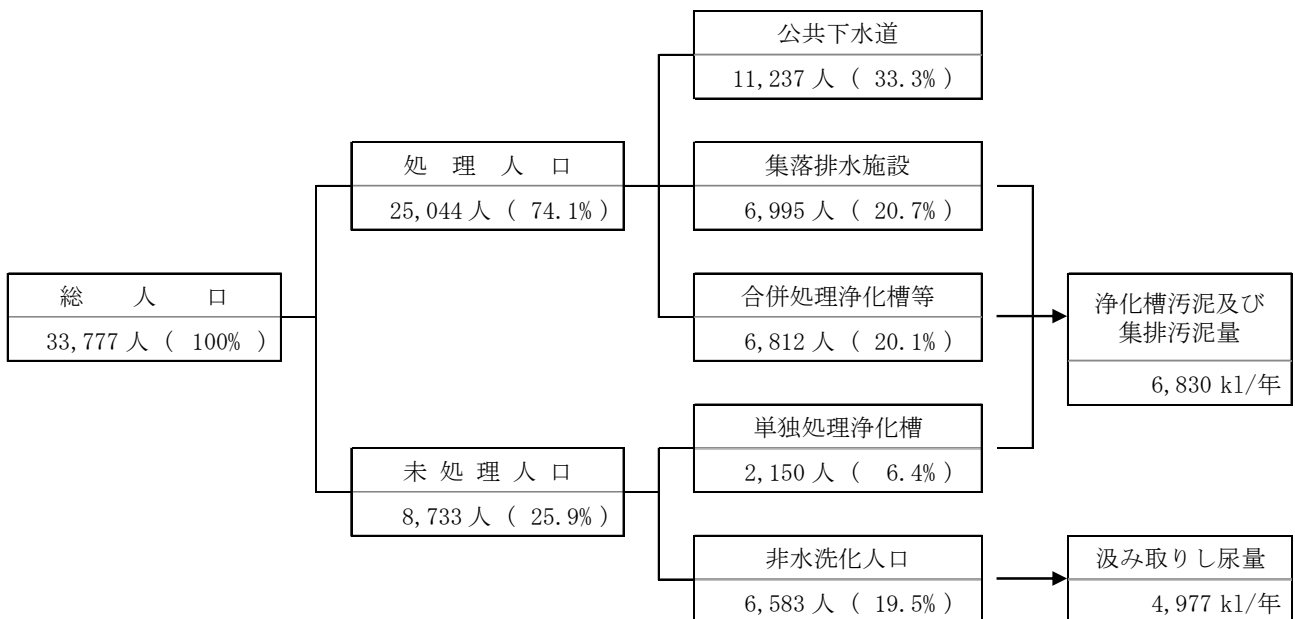
図-3 目標達成時（令和6年度）の一般廃棄物の処理状況フロー

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表－2に掲げる目標のとおり、公共下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽の整備を進めていくものとする。

表－2 生活排水処理に関する現状と目標

| | | 平成29年度実績 | 令和6年度目標 |
|---------|--------------|-----------------|-----------------|
| 処理形態別人口 | 公共下水道 | 9,217人 (23.9%) | 11,237人 (33.3%) |
| | 集落排水施設 | 8,650人 (22.5%) | 6,995人 (20.7%) |
| | 合併処理浄化槽等 | 4,333人 (11.3%) | 6,812人 (20.1%) |
| | 未処理人口 | 16,306人 (42.3%) | 8,733人 (25.9%) |
| 合計 | | 38,506人 | 33,777人 |
| し尿・汚泥の量 | 汲み取りし尿量 | 7,130キロリットル | 4,977キロリットル |
| | 浄化槽汚泥及び集排汚泥量 | 7,276キロリットル | 6,830キロリットル |
| | 合計 | 14,406キロリットル | 11,807キロリットル |



図－4 生活排水処理フロー（令和6年度）

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

(ア) ごみに関する施策

(No. 1)

| 施策項目 | 具体的内容 | 実施時期 |
|---------------------------|---|--------|
| ごみの有料化 (事業番号 11) | 可燃ごみは指定袋、粗大ごみは回収シール（有料）によりごみ処理手数料の有料化を実施している。また、事業系ごみについては、従量制によりごみ処理手数料を徴収している。 今後は、市民・事業者の理解を得ていくとともに、ごみ発生・排出削減やリサイクルの進捗をみつつ、内容の確認していくものとする。 | 継続して実施 |
| 事業系ごみ対策 (事業番号 12) | 排出者責任の考え方を浸透させ、大量消費・大量廃棄型の事業活動から循環型の事業活動に移行することを目的とし、事業者に対する排出者処理責任の指導を行うとともに、多量排出事業者等に対して、減量化の推進を図る。 | 継続して実施 |
| 環境教育・啓発活動の充実 (事業番号 13) | 処理施設の見学や体験学習の機会を提供し、環境意識の向上を図る。 | 継続して実施 |
| | 団体や企業に対し職員を派遣し、減量化等の説明会を行うとともに、広報誌・ホームページ・パンフレット等によりごみ減量や再資源化に関する意識啓発を行っていく。自治会等の市民団体と協働して取り組んでいく。 | 継続して実施 |
| | マテリアルリサイクルを進めるため、現在資源ごみを 21 区分に分別している。また分別が悪いものについては収集しない等の措置をとっており、今後も継続して分別の徹底を図っていく。 | 継続して実施 |
| | 市民・事業者が環境（ごみ）問題を理解・納得し、関心を持ち、行動するために、本市においても環境活動を率先して行う人のネットワークを作り、3R 活動に自主的に取り組める場を提供する。 市民、事業者が環境保全の取り組みを情報発信する環境イベントや、学校等における環境学習等により循環型社会の構築に向けて環境への意識向上を図る。 | 継続して実施 |
| | 自主的取り組みを行っていない市民に対しては、資源分別等によるリサイクル活動を推進するリーダー的存在を設け、地域からのボトムアップを促していくものとする。また、地道な実践活動にとどまらず、ごみ減量に結びつく地域事業モデルの発案・構築などを行う。 ごみの出し方等の指導を行うとともに、地域の声を行政に届ける環境委員を委嘱している。今後も環境委員に対しては定期的に研修を行い、専門的な知識をもって地域の指導員として活躍できるよう取り組む。 | 継続して実施 |
| 助成 (事業番号 14) | ごみの減量化（Reduce）や再生利用（Recycle）を促進するために、家庭から排出される段階での減量又は再生利用を第一段階として重要視し、市民の行動をより向上させるための奨励を行っている。具体的には、生ごみの減量を促進するために生ごみ処理機購入等の助成制度と、古紙等の資源ごみを回収している団体に対する助成制度である。 今後はその効果を検証しつつ、制度の継続あるいは充実等について検討していくものとする。 | 継続して実施 |

表－3 発生抑制・再使用の推進

(No. 2)

| 施策項目 | 具体的内容 | 実施時期 |
|----------------------------|---|--------|
| マイバック運動・レジ袋対策 (事業番号 15) | 各種団体、関係機関と連携し、小売店舗等の協力を得ながら、マイバック持参運動やレジ袋削減キャンペーン等を行っていく。 | 継続して実施 |
| 再使用の推進 (事業番号 16) | 家庭からごみとして排出されるのではなく、地域や市全体で、使えるものは再使用 (Reuse) することにより、ごみを減らしていく | 継続して実施 |
| 生ごみ対策 (事業番号 17) | 市の広報紙等により生ごみの水切りの徹底を啓発し、家庭からの生ごみの減量化を図る。 | 継続して実施 |
| 事業系ごみの減量化対策 (事業番号 18) | 事業者に対して、自らによる再利用や再資源化を行う等によるごみの発生・排出削減を指導するとともに、施設に搬入するごみについては分別の徹底を行うよう排出業者あるいは収集・運搬許可業者に対し、指導していくものとする。 | 継続して実施 |
| 行政の率先行動 (事業番号 19) | 率先してごみの排出抑制に取り組むとともにリサイクル商品 (グリーン購入) を推進する。また、職員に対する環境教育の充実と、率先行動の呼びかけを行う。 | 継続して実施 |
| ごみ分別 (事業番号 20) | 環境委員会及び地域でのごみ分別説明会においてごみ分別のやり方の周知・啓発を行っている。また、ごみ分類表を全域に配布し、ごみ分別のやり方の周知・啓発を行っている。 | 継続して実施 |

(イ) 生活排水に関する施策

河川・水路等の水質改善を図るため、リーフレット、広報、ホームページ等で、水質の現状について情報提供するとともに、家庭や事業所等のできる生活雑排水対策についての啓発活動や環境学習を拡充する。

(2) 処理体制

(ア) 家庭ごみの処理体制の現状と今後（事業番号 21）

分別区分及び処理方法については、表－４のとおりである。可燃ごみは、全て処理を委託している。資源ごみは、宇和清掃センター、野村クリーンセンター、城川清掃センターで一次処理を行っている。

(イ) 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後（事業番号 22）

現在、自己搬入、許可業者持込による事業系一般廃棄物の受け入れを行なっている。事業活動から排出されたごみの処理や資源化の責任は排出事業者にあり、家庭ごみステーションに排出できないことの認識を高めるための指導の強化に努め、排出事業者責任の浸透を行なっていく。また、一般廃棄物処理業許可業者を通じて、分別排出の徹底を図り、分別排出を事業者呼びかける。

(ウ) 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現在、本市の所有する施設においては、産業廃棄物の処理は行っていない。

(エ) 生活排水処理の現状と今後（事業番号 23）

(i) 下水道整備の推進

下水道事業認可区域については、平成 28 年度に認可区域の拡大を行い事業期間を平成 28 年度から令和 4 年度に 6 ヶ年延伸している。

(ii) 下水道への速やかな接続

公共下水道実処理区域において未接続の家庭等については、早期に下水道へ接続するよう啓発を行なう。また、法令等に定める義務期間を経過した世帯に対する指導の強化に引き続き取り組む。

(iii) 生活排水処理施設の推進

集落排水処理施設について、10 処理区の事業が完了している。未接続の家庭等については、早期に集落排水処理施設へ接続するよう啓発を行なう。

(iv) し尿・浄化槽汚泥の処理

し尿のくみ取りについては、本市が許可する収集運搬業者により行う。また、浄化槽汚泥についても、引き続き許可業者による清掃・点検、汚泥引き抜き等を実施する。

し尿処理施設については、平成 29 年度から供用開始をしている西予市衛生センターにおいて、し尿、浄化槽汚泥（農業集落排水施設からの汚泥を含む）の効率的な処理を行い、汚泥を助燃剤として活用している。

(v) 合併処理浄化槽の普及促進

公共下水道、集落排水処理区域を除く地域については、「合併処理浄化槽設置助成事業」等を活用して、合併処理浄化槽の普及促進を行う。

(vi) 浄化槽の適正な維持管理の徹底

浄化槽設置世帯等に対して、管理監督体制を整備し適正管理指導を強化するとともに、浄化槽清掃許可業者の技術水準の向上を促し、浄化槽からの放流水による公共用水域の汚濁防止に努める。

(オ)今後の処理体制の要点

- ◇生活系及び事業系一般廃棄物の処理体制の充実
- ◇産業廃棄物に関する業者への通知
- ◇下水道設備の推進及び速やかな接続
- ◇合併処理浄化槽の普及拡大の促進
- ◇汚泥再生処理センターでの適正な処理体制
- ◇合併処理浄化槽の適正な維持管理指導

表一 4 家庭系ごみの分別区分及び処理方法の現状と今後

| 現状(平成29年度) | | | | 今後(令和6年度) | | | | | |
|-------------|-------|-------------------------|------|-----------|-------------|------------|---------|-------|-------------|
| 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | | | 処理方法 | 処理施設等 | | | 処理計画 (t) |
| | | 明浜地区 | 宇和地区 | 三瓶地区 | | 野村地区 | 城川地区 | 一次処理 | |
| 可燃ごみ | 焼却 | 委託 | | | 委託 | | | 6,707 | |
| 紙類 | | 委託 | | | 委託 | | | 685 | |
| プラスチック製容器包装 | | 城川清掃センター | | | リサイクル協会 | リサイクル協会 | リサイクル協会 | 220 | |
| その他プラ | | 城川清掃センター | | | 野村クリーンセンター | 野村クリーンセンター | 委託 | 76 | |
| 発泡スチロール | | 城川清掃センター | | | 委託 | 委託 | 委託 | 5 | |
| 小型家電 | | 宇和清掃センター | | | 委託 | 委託 | 委託 | 55 | |
| 金属類 | | 宇和清掃センター | | | 委託 | 委託 | 委託 | 119 | |
| ビン類 | リサイクル | 野村クリーンセンター(宇和清掃センターへ運搬) | | | リサイクル協会 | リサイクル協会 | リサイクル協会 | 279 | |
| 缶類 | | 野村クリーンセンター | | | 委託 | 委託 | 委託 | 70 | |
| ペットボトル | | 城川清掃センター | | | リサイクル協会 | リサイクル協会 | リサイクル協会 | 80 | |
| 古着・古布 | | 委託 | | | 委託 | | | 86 | |
| 廃食用油 | | 委託 | | | 西予市宇和清掃センター | 委託 | 委託 | 4 | |
| 有害ごみ | | 野村クリーンセンター | | | 野村クリーンセンター | 委託 | 委託 | 16 | |
| 粗大ごみ | | 野村クリーンセンター | | | 西予市宇和清掃センター | 委託 | 委託 | 49 | |
| 埋立ごみ | 埋立 | 委託 | | | 委託 | 委託 | 委託 | 128 | |

(3) 処理施設等の整備

(ア) 浄化槽の整備

浄化槽の整備については、表－5のとおり行う。

表－5 浄化槽の整備計画

| 事業 番号 | 事業 | 直近の整備済 基数（基） （平成 29 年度） | 整備計画基数 （基） | 整備計画人口 （人） | 事業期間 |
|----------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------|------------------------|
| 1 | 浄化槽設置 整備事業 | 43 | 400 | 898 | 令和元年度 から 令和 5 年度 |

(4) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア. 資源化物収集品目の拡大（事業番号 41）

環境負荷の少ない廃棄物の循環システムを構築する為に、必要に応じて収集品目の拡大に向けた検討を行っていく。

イ. 家電のリサイクルに関する普及・啓発（事業番号 42）

廃家電のリサイクルについては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づき、適切な回収、再商品化がなされるよう、関係団体や小売店などと協力して普及啓発を行う。

ウ. 不適正処理及び不法投棄防止計画（事業番号 43）

野焼き等の不適正処理や不法投棄を防止することは、良好な生活環境の維持や環境への負荷を低減するための重要な課題であり、現在、市民や警察等の関係機関と連携して不法投棄等のパトロールに取り組んでいる。今後も啓発活動の実施などを通じ、市民・事業者の意識向上とともに、監視体制の強化を図り、不適正処理や不法投棄の防止に努める。

エ. 災害時の廃棄物処理に関する事項（事業番号 44）

災害時に多量に発生する廃棄物については、被災地ごとに数箇所のごみ集積場所を定め、収集車により運搬する。必要に応じ、愛媛県、社団法人全国都市清掃会議及び関係業界団体を通じて近隣市町、関係業者へも応援を依頼することが必要となるため、関係機関との連携を図っていくものとする。なお、収集にあたっては、災害廃棄物の分別収集の徹底を被災した市民に広報等を行い、ごみ収集を行う。

令和元年 12 月下旬に災害廃棄物処理計画を策定しており、それに沿って対応することとなる。

オ. 生活雑排水の適正処理推進（事業番号 45）

浄化槽を正常に機能させるため、浄化槽の保守・点検や清掃等について、浄化槽設置の際にその覚書等を行って徹底する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、愛媛県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

5 添 付 資 料

(循環型社会形成推進地域計画)

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表1（令和元年度）

1 地域の概要

| | | | | | |
|---------------------------------|--|----------|--------------------------------|---------|------------------------|
| (1)地域名 | 西予地域 | (2)地域内人口 | 38,506 人 | (3)地域面積 | 514.79 km ² |
| (4)構成市町村等名 | 西予市 | (5)地域の要件 | 人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他 | | |
| (6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況 | 組合を構成する市町村： _____ 設立(予定)年月日： _____ 年 月 日 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し： _____ | | | | |

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

| 指標・単位 | 年 | 過去の状況・現状（排出量に対する割合） | | | | | 目 標 |
|-------------|--|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|
| | | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 令和6年度 |
| 排 出 量 | 事業系 総排出量（トン） | 1,543 | 1,375 | 1,509 | 1,630 | 1,604 | 1,422 (H29比 -11.3%) |
| | 1事業所当たりの排出量（トン/事業所） | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.6 (H29比 -14.3%) |
| | 生活系 総排出量（トン） | 8,733 | 8,990 | 8,601 | 8,135 | 8,036 | 7,127 (H29比 -11.3%) |
| | 1人当たりの排出量（kg/人） | 225 | 235 | 230 | 220 | 221 | 220 (H29比 -0.5%) |
| | 自家処理系 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (H29比 0.0%) |
| 合 計 | 事業系生活系排出量合計（トン） | 10,276 | 10,365 | 10,110 | 9,765 | 9,640 | 8,549 (H29比 -11.3%) |
| 再 生 利 用 量 | 集団回収量（トン） | 712 (6.5%) | 731 (6.6%) | 712 (6.6%) | 636 (6.1%) | 579 (5.7%) | 513 (5.7%) |
| | 生ごみ堆肥量（トン） | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0.0%) |
| | 直接資源化量（トン） | 1,401 (12.8%) | 1,329 (12.%) | 1,169 (10.8%) | 1,169 (11.2%) | 1,083 (10.6%) | 1,092 (12.1%) |
| | 処理後再生利用量（トン） | 795 (7.2%) | 801 (7.2%) | 648 (6.%) | 648 (6.2%) | 774 (7.6%) | 575 (6.3%) |
| | 総資源化量（トン） <small>（資源化率算出の分母は、排出量の合計に集団回収量、生ごみ堆肥量を加えている）</small> | 2,908 (26.5%) | 2,861 (25.8%) | 2,529 (23.4%) | 2,453 (23.6%) | 2,436 (23.8%) | 2,180 (24.1%) |
| 熱 回 収 量 | 熱回収量（年間の発電電力量 MWh） | — | — | — | — | — | — MWh |
| 中間処理による減量化量 | 減量化量（中間処理前後の差 トン） | 6,999 (68.1%) | 7,605 (73.4%) | 7,829 (77.4%) | 7,452 (76.3%) | 6,813 (70.7%) | 6,109 (71.5%) |
| 最 終 処 分 量 | 埋立最終処分量（トン） | 1,081 (10.5%) | 630 (6.1%) | 464 (4.6%) | 496 (5.1%) | 970 (10.1%) | 773 (9.0%) |

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

様式1

3 一般廃棄物施設の状況と更新、廃止、新設の予定

| 施設種別 | 事業主体 | 現有施設の内容 | | | | 更新、廃止、新設の内容 | | | | | 備考 (施設名又は場所) |
|----------------|------|---------------|-------|----------------------|---------|-------------|---------|----------|---------|----------|-----------------|
| | | 型式及び処理方式 | 補助の有無 | 処理能力(単位) | 開始年度 | 更新、廃止予定年月 | 更新、廃止理由 | 型式及び処理方式 | 施設竣工予定年 | 処理能力(単位) | |
| 焼却施設 | 西予市 | 機械化バッチ式 | 有 | 10 t/日 | 平成5年8月 | 廃止済(未撤去) | 老朽化 | | | | ④野村クリーンセンター |
| | 西予市 | 機械化バッチ式 | 有 | 25 t/日 | 昭和56年4月 | 廃止済(未撤去) | | | | | ①西部衛生センター |
| マテリアルリサイクル推進施設 | 西予市 | 選別、圧縮 | 有 | 1.14 t/h | 昭和56年4月 | | | | | | ②宇和清掃センター |
| | 西予市 | 選別、圧縮・梱包 | 有 | 1.15 t/h | 平成13年4月 | 令和7年4月廃止予定 | | | | | ⑥城川清掃センター |
| | 西予市 | 選別、圧縮・梱包 | 有 | 0.9 t/h | 平成9年4月 | 令和7年4月廃止予定 | | | | | ④野村クリーンセンター |
| | 西予市 | 選別 | 無 | — | 昭和46年5月 | 平成29年3月選別終了 | | | | | ⑤野村不燃物処理場 |
| | 西予市 | 選別、圧縮・梱包 | 有 | 1.3 t/h | 昭和56年4月 | 平成29年3月終了 | | | | | ①西部衛生センター |
| | 西予市 | 保管 | 有 | 160m ² | 平成30年4月 | | | | | | ②西予市宇和清掃センター |
| 最終処分場 | 西予市 | 水処理設備なし | 無 | 41,200m ³ | 昭和46年5月 | 令和3年3月廃止予定 | 埋立完了 | | | | ⑤野村不燃物処理場 |
| | 西予市 | 水処理設備なし | 無 | 5,000m ³ | 昭和47年7月 | 令和3年3月廃止予定 | 埋立完了 | | | | ⑦惣川不燃物処理場 |
| 汚泥再生処理センター | 西予市 | 膜分離高負荷脱窒素処理方式 | 有 | 45KL/日 | 平成29年4月 | | | | | | ③西予市衛生センター |

様式1

4 生活排水処理の現状と目標

| 指標・単位 | | | 過去の状況・現状 | | | | | 目標 |
|----------|------------------|-----|----------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 令和6年度 |
| 総人口 | | 人 | 41,407 | 40,796 | 40,157 | 39,479 | 38,506 | 33,777 |
| 公共下水道人口 | 汚水衛生処理人口 | 人 | 7,924 | 8,764 | 8,902 | 8,907 | 9,217 | 11,237 |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口率 | (%) | (19%) | (21%) | (22%) | (23%) | (24%) | (33.3%) |
| 集落排水施設等 | 汚水衛生処理人口 | 人 | 9,066 | 8,970 | 8,884 | 8,835 | 8,650 | 6,995 |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口率 | (%) | (22%) | (22%) | (22%) | (22%) | (22%) | (20.7%) |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口 | 人 | 4,326 | 4,396 | 4,484 | 4,418 | 4,333 | 6,812 |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口率 | (%) | (10%) | (11%) | (11%) | (11%) | (11%) | (20.1%) |
| 未処理人口 | 汚水衛生未処理人口 | 人 | 20,091 | 18,666 | 17,887 | 17,319 | 16,306 | 8,733 |

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。

5 合併処理浄化槽の状況と更新、廃止、新設の予定

| 施設種別 | 事業主体 | 現有施設の内容 | | | 整備予定基数の内容 | | | 備考 |
|-----------|------|---------|-------|------|-----------|------|-------|----|
| | | 基数 | 処理人口 | 開始年月 | 基数 | 処理人口 | 目標年次 | |
| 浄化槽設置整備事業 | 西予市 | 2,035 | 4,333 | — | 400 | 898 | 令和6年度 | |

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2（令和元年度）

| 事業種別 | 事業番号 | 事業主体 名称 | 規模 | | 事業期間 交付期間 | | 総事業費（千円） | | | | | 交付対象事業費（千円） | | | | | 備考 | |
|------------|------|------------|-----|---|--------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| | | | 単位 | | 開始 | 終了 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | | |
| 〇浄化槽に関する事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | 西予市 | 400 | 基 | R1 | R5 | 101,875 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 101,875 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 |
| | | | | | | | 101,875 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 101,875 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 |
| 合計 | | | | | | | 101,875 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 101,875 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 | 20,375 |

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

(No. 1)

| 施策種別 | 事業番号 | 施策の名称等 | 施策の概要 | 実施主体 | 事業期間 開始 終了 | 交付金の 必要の 否 | 事業計画 | | | | | 備考 | | |
|------------------------|------|---------------|--|------|---------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|--|--|
| | | | | | | | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生抑制、 再使用に関 するもの | 11 | ごみの有料化 | 可燃ごみは指定袋、粗大ごみは回収シール（有料）によりごみ処理手数料の有料化を実施している。また、事業系ごみについては、従量制によりごみ処理手数料を徴収している。 今後は、市民・事業者の理解を得ていくとともに、ごみ発生・排出削減やリサイクルの進捗をみつつ、内容の確認をしていくものとする。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 12 | 事業系ごみ対策 | 排出者責任の考え方を浸透させ、大量消費・大量廃棄型の事業活動から循環型の事業活動に移行することを目的とし、事業者に対する排出者処理責任の指導を行うとともに、多量排出事業者等に対して、減量化の推進を図る。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 13 | 環境教育・啓発活動等の充実 | 処理施設の見学や体験学習の機会を提供し、環境意識の向上を図る | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | | | 団体や企業に対し職員を派遣し、減量化等の説明会を行う。広報紙・ホームページ・パンフレット等によりごみ減量や再資源化に関する意識啓発を行っていく。自治会等の市民団体と協働して取り組んでいく。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | | | マテリアルリサイクルを進めるため、現在資源ごみを21区分に分別している。また分別が悪いものについては収集しない等の措置をとっており、今後も継続して分別の徹底を図っていく。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | | | 市民・事業者が環境（ごみ）問題を理解・納得し、関心を持ち、行動するために、本市においても環境活動を率先して行う人のネットワークを作り、3R活動に自主的に取り組める場を提供する。市民、事業者が環境保全の取り組みを情報発信する環境イベントや、学校等における環境学習等により循環型社会の構築に向けて環境への意識向上を図る。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | | | 自主的取り組みを行っていない市民に対しては、資源分別等によるリサイクル活動を推進するリーダー的存在を設け、地域からのボトムアップを促していくものとする。また、地道な実践活動にとどまらず、ごみ減量に結びつく地域事業モデルの発案・構築などを行う。ごみの出し方等の指導を行うとともに、地域の声を行政に届ける環境委員を委嘱している。今後は環境委員に対しては定期的研修を行い、専門的な知識をもって地域の指導員として活躍できるよう取り組む。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 14 | 助成 | ごみの減量化（Reduce）や再生利用（Recycle）を促進するために、家庭から排出される段階での減量又は再生利用を第一段階として重要視し、市民の行動をより向上させるための奨励を行っている。具体的には、生ごみの減量を促進するために生ごみ処理機購入等の助成制度と、古紙等の資源ごみを回収している団体に対する助成制度である。 今後はその効果を検証しつつ、制度の継続あるいは充実等について検討していくものとする。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 15 | マイバッグ運動・レジ袋対策 | 各種団体、関係機関と連携し、小売店舗等の協力を得ながら、マイバッグ持参運動やレジ袋削減キャンペーン等を行っていく。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 16 | 再使用の推進 | 家庭からごみとして排出されるのではなく、地域や市全体で、使えるものは再使用（Reuse）することにより、ごみを減らしていく。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 17 | 生ごみ対策 | 市の広報紙等により生ごみの水切りの徹底を啓発し、家庭からの生ごみの減量化を図る。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 18 | 事業系ごみの減量化対策 | 事業者に対して、自らによる再利用や再資源化を行う等によるごみの発生・排出削減を指導するとともに、施設に搬入するごみについては分別の徹底を行うよう排出業者あるいは収集・運搬許可業者に対し、指導していくものとする。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 19 | 行政の率先行動 | 率先してごみの排出抑制に取り組むとともにリサイクル商品（グリーン購入）を推進する。また、職員に対する環境教育の充実と、率先行動の呼びかけを行う。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |
| | 20 | ごみ分別 | 環境委員会及び地域でのごみ分別説明会においてごみ分別のやり方の周知・啓発を行っている。また、ごみ分類表を全域に配布し、ごみ分別のやり方の周知・啓発を行っている。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | | |

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

(No. 2)

| 施策種別 | 事業番号 | 施策の名称等 | 施策の概要 | 実施主体 | 事業期間 | | 交付金の必要の否 | 事業計画 | | | | | 備考 |
|------------------|------|-----------------------------|--|------|------|----|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | | | | | 開始 | 終了 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 処理体制の構築、変更に関するもの | 21 | 処理体制の現状と今後 | 資源ごみについては、宇和清掃センター、野村クリーンセンター、城川清掃センターで一次処理を行っている。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 処理施設の整備に関するもの | 22 | 事業系一般廃棄物の処理 | 事業活動から排出されたごみの処理や資源化の責任は排出事業者であり、家庭ごみステーションに排出できないことの認識を高めるための指導の強化に努め、排出事業者責任の浸透を行なっていく。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 処理施設の整備に関するもの | 23 | 生活排水処理対策 | 下水道・集落排水処理施設の整備を進めていく。下水道・集落排水処理区域を除く地域は、合併浄化槽の普及を促進する。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 処理施設の整備に関するもの | 1 | 合併処理浄化槽整備 | 合併浄化槽の設置を促進する。 | 西予市 | R1 | R5 | ○ | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 41 | 資源化物収集品目の拡大 | 平成25年度より廃食油の回収・再利用システムを構築した。今後も、環境負荷の少ない廃棄物の循環システムを構築する為に、必要に応じて収集品目の拡大に向けた検討を行っていく。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 42 | 廃家電・使用済み小型家電のリサイクルに関する普及・啓発 | 家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づき、適切な回収、再商品化がなされるよう、関係団体や小売店などと協力して普及啓発を行う。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43 | 不適正処理及び不法投棄防止計画 | 市民や警察等の関係機関と連携して不法投棄等のパトロールに取り組んでいる。今後も啓発活動の実施などを通じ、市民・事業者の意識向上とともに、監視体制の強化を図り、不適正処理や不法投棄の防止に努める。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 44 | 災害時の廃棄物処理に関する事項 | 災害時に多量に発生する廃棄物については、西予市災害廃棄物処理計画に基づき、被災地ごとに数箇所のごみ集積場所を定め、収集車により運搬する。なお、収集にあたっては、災害廃棄物の分別収集の徹底を被災した市民に広報等を行い、ごみ収集を行う。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45 | 生活雑排水の適正処理推進 | 浄化槽を正常に機能させるため、浄化槽の保守点検や清掃等について、浄化槽設置の際にその覚書等を行って徹底する。 | 西予市 | 継続 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 愛媛県

| | |
|-----------------|--|
| (1) 事業主体名 | 西予市 |
| (2) 事業名称 | 浄化槽設置整備事業 |
| (3) 事業の実施目的及び内容 | 浄化槽の計画な整備を図り、公衆衛生の向上及び生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に資することを目的とする。 |
| (4) 事業期間 | 令和元年度～ 令和6年度 |
| (5) 事業対象地域の要件 | 公共下水道、集落排水処理区域を除く区域 |
| (6) 事業計画額 | 交付対象事業費 101,875千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 101,875千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円 |

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

| 区分 | 交付対象基数 (898人分) | うち 単独撤去 | 基準額 | 対象経費 支出予定額 | 交付対象 事業費 |
|---------|------------------------|------------|-----------|---------------|-------------|
| 5人槽 | 300基 (674人分) | 基 | 99,600千円 | 70,550千円 | 70,550千円 |
| 6～7人槽 | 75基 (168人分) | 基 | 31,050千円 | 21,735千円 | 21,735千円 |
| 8～10人槽 | 25基 (56人分) | 基 | 13,700千円 | 9,590千円 | 9,590千円 |
| 11～20人槽 | 基 (人分) | 基 | | | |
| 21～30人槽 | 基 (人分) | 基 | | | |
| 31～50人槽 | 基 (人分) | 基 | | | |
| 51人槽以上 | 基 (人分) | 基 | | | |
| 改 築 | | 基 | | | |
| 計画策定調査費 | | | | | |
| 合 計 | 400基 (898人分) 改築を除く | 基 | 144,350千円 | 101,875千円 | 101,875千円 |

添付資料1

現有処理施設の概要

| 施設名 | 所在地 | 施設種別 | 現有施設の内容 | | | | 運営体制 | 備考 |
|-------------|----------------|------------|---------------|----------------|----------------------|---------|----------------|------|
| | | | 型式及び処理方式 | 処理対象廃棄物 | 処理能力(単位) | 開始年度 | | |
| ①西部衛生センター | 明浜町田之浜甲1958番地 | 焼却施設 | 機械化バッチ式 | 可燃ごみ | 25 t/日 (12.5/8h×2炉) | 昭和56年4月 | 廃止済(未撤去) | |
| ②宇和清掃センター | 宇和町卯之町三丁目744番地 | 資源化施設 | 選別、圧縮 | 粗大ごみ・不燃ごみ・資源ごみ | 1.14 t/h | 昭和56年4月 | 直営 | |
| ③西予市衛生センター | 宇和町稲生163番地 | 汚泥再生処理センター | 膜分離高負荷脱窒素処理方式 | し尿・浄化槽汚泥 | 45KL/日 | 平成29年4月 | 直営(一部運転管理のみ委託) | |
| ④野村クリーンセンター | 野村町野村3号595番地 | 焼却施設 | 機械化バッチ式 | 可燃ごみ | 10 t/日 (10 t/8h) | 平成5年8月 | 廃止済(未撤去) | |
| | | 資源化施設 | 選別、圧縮・梱包 | 資源ごみ | 0.9 t/h | 平成9年4月 | 直営 | |
| ⑤野村不燃物処理場 | 野村町蔵良531番地2 | 最終処分場 | 水処理設備なし | 不燃ごみ | 41,200m ³ | 昭和46年5月 | 令和3年3月廃止予定 | 埋立完了 |
| ⑥城川清掃センター | 城川町下相1630番地 | 資源化施設 | 選別、圧縮・梱包 | 粗大ごみ・資源ごみ | 1.15 t/h | 平成13年4月 | 直営 | |
| ⑦惣川不燃物処理場 | 野村町舟戸3678番地2 | 最終処分場 | 水処理設備なし | 不燃ごみ | 5,000m ³ | 昭和47年7月 | 令和3年3月廃止予定 | 埋立完了 |

| 区 分 | | 区 域 | 収集体制 | 収集回数 | 排出方法 |
|-------------|-------------------------------------|-----|----------------|-------|-------|
| 可燃ごみ | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 週 2 回 | 指定袋 |
| | | 三瓶 | | | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| 紙 類 | 新聞・チラシ 段ボール 紙パック 雑誌・紙製容器包装 | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 3 回 | ひもで縛る |
| | | 三瓶 | | 週 1 回 | |
| | | 宇和 | | 月 1 回 | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| プラスチック製容器包装 | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 2 回 | 無色透明袋 |
| | | 三瓶 | | | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| その他のプラスチック類 | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | 無色透明袋 |
| | | 三瓶 | | | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| 発泡スチロール | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | 無色透明袋 |
| | | 三瓶 | | | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| 小型家電類 | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | 無色透明袋 |
| | | 三瓶 | | 年 4 回 | |
| | | 宇和 | | 月 1 回 | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |

分別区分説明資料

(No. 2)

| 区 分 | | 区 域 | 収集体制 | 収集回数 | 排出方法 |
|--------|-----------------|-----|----------------|-------|----------------------------------|
| 金属類 | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | 無色透明袋 |
| | | 三瓶 | | 年 4 回 | |
| | | 宇和 | | 月 1 回 | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| びん類 | 無色 茶色 その他 | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | 色分けして キャリー |
| | | 三瓶 | | 月 2 回 | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | 月 1 回 | |
| | | 城川 | | | |
| かん類 | アルミ スチール | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | ネット |
| | | 三瓶 | | 月 4 回 | キャリー |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | 月 1 回 | |
| | | 城川 | | | |
| ペットボトル | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | 無色透明袋 |
| | | 三瓶 | | 月 2 回 | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| 古着古布類 | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | 無色透明袋 |
| | | 三瓶 | | | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| 廃食用油 | | 明浜 | 拠点回収 (委託) | 月 1 回 | ペットボトル 等の容器に入 れて、専用 BOX |
| | | 三瓶 | | | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |

添付資料 2

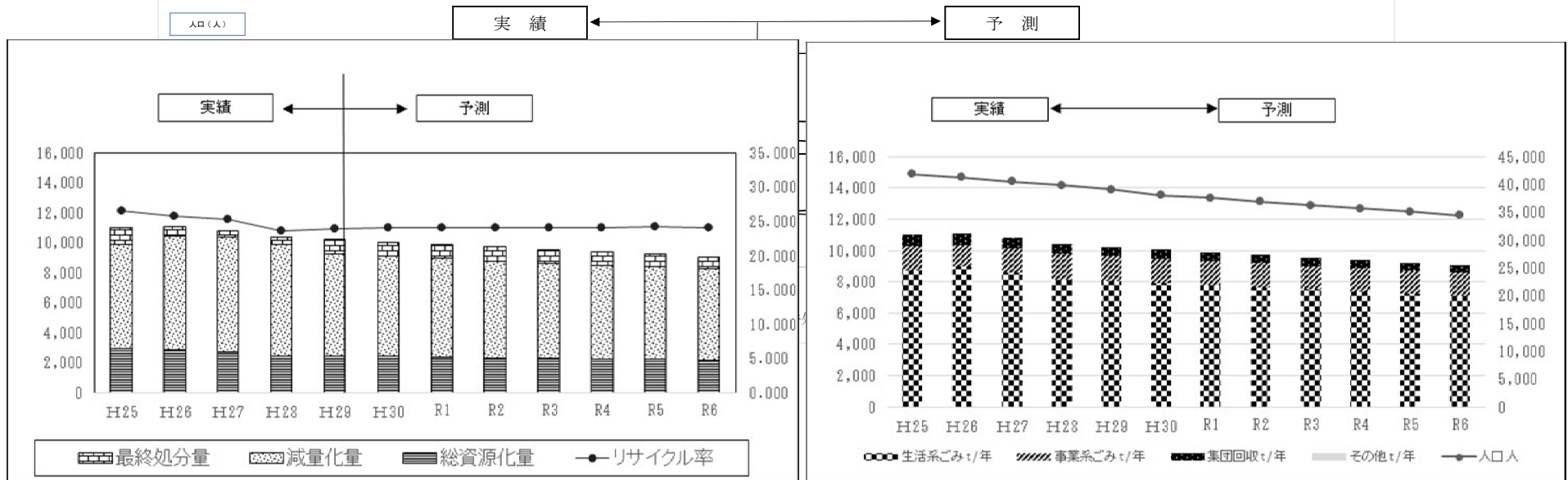
分別区分説明資料

(No. 3)

| 区 分 | | 区 域 | 収集体制 | 収集回数 | 排出方法 |
|------|-----------------------------|-----|----------------|----------|---------------------------|
| 有害ごみ | 蛍光管 (直管) 蛍光管 (丸管) 乾電池 | 明浜 | 拠点回収 (委託) | 随時 | 専用 BOX |
| | | 三瓶 | | | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| 埋立ごみ | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 月 1 回 | 無色透明袋 |
| | | 三瓶 | | | |
| | | 宇和 | | | |
| | | 野村 | | | |
| | | 城川 | | | |
| 粗大ごみ | | 明浜 | 指定収集場所 (委託) | 随時、年 4 回 | 粗大ごみシールを貼るか、持込施設に処理手数料を払う |
| | | 三瓶 | 直接搬入許可業者 | 随時、年 6 回 | |
| | | 宇和 | | 年 6 回 | |
| | | 野村 | | 年 4 回 | |
| | | 城川 | | | |

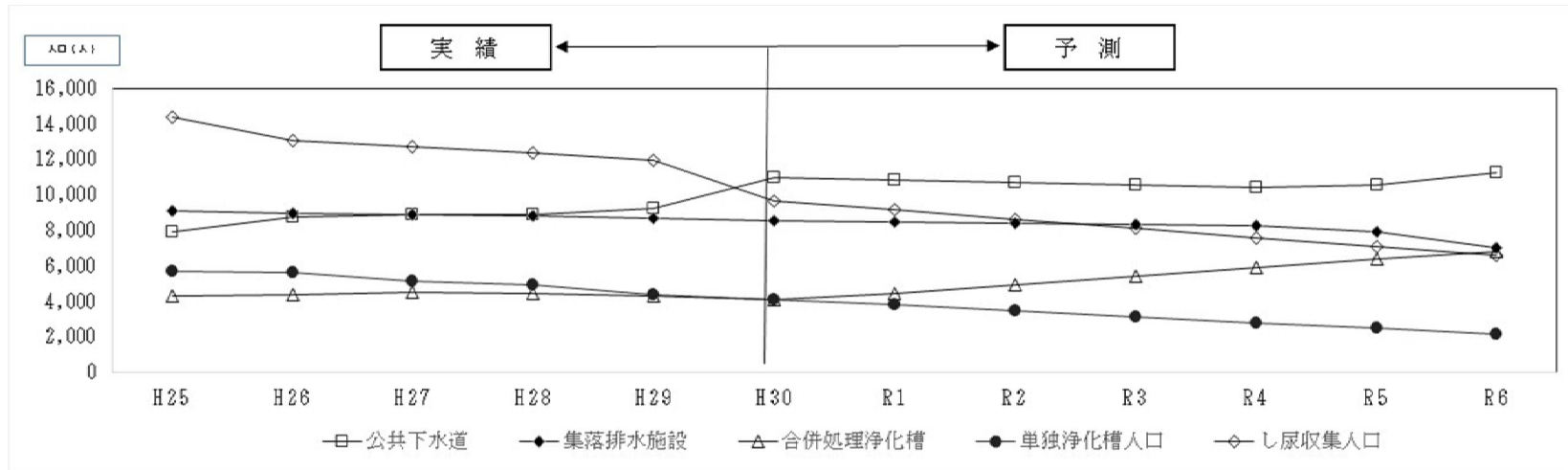
ごみの現状と目標

| 区分/年度 | 単位 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 行政区域内人口 | 人 | 41,888 | 41,284 | 40,556 | 39,892 | 39,103 | 38,026 | 37,556 | 36,918 | 36,290 | 35,673 | 35,066 | 34,471 | |
| 発生量 | 生活系ごみ | t / 年 | 8,733 | 8,990 | 8,601 | 8,135 | 8,036 | 7,899 | 7,765 | 7,633 | 7,503 | 7,375 | 7,250 | 7,127 |
| | 事業系ごみ | t / 年 | 1,543 | 1,375 | 1,509 | 1,630 | 1,604 | 1,577 | 1,550 | 1,524 | 1,498 | 1,472 | 1,447 | 1,422 |
| | 集団回収 | t / 年 | 712 | 731 | 712 | 636 | 579 | 569 | 559 | 549 | 540 | 531 | 522 | 513 |
| | 生ごみ堆肥量 | t / 年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 自家処理 | t / 年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | t / 年 | 10,988 | 11,096 | 10,822 | 10,401 | 10,219 | 10,045 | 9,874 | 9,706 | 9,541 | 9,378 | 9,219 | 9,062 |
| 処理・処分量 | 焼却量 | t / 年 | 7,844 | 8,008 | 7,756 | 7,626 | 7,563 | 7,434 | 7,308 | 7,184 | 7,062 | 6,942 | 6,823 | 6,707 |
| | 中間処理量 | t / 年 | 8,639 | 8,809 | 8,500 | 8,274 | 8,337 | 8,195 | 8,056 | 7,919 | 7,784 | 7,652 | 7,449 | 7,321 |
| | 資源化量 | t / 年 | 2,908 | 2,861 | 2,739 | 2,453 | 2,436 | 2,422 | 2,381 | 2,340 | 2,300 | 2,261 | 2,230 | 2,180 |
| | 最終処分量 | t / 年 | 1,081 | 630 | 464 | 496 | 970 | 953 | 938 | 922 | 906 | 891 | 839 | 773 |

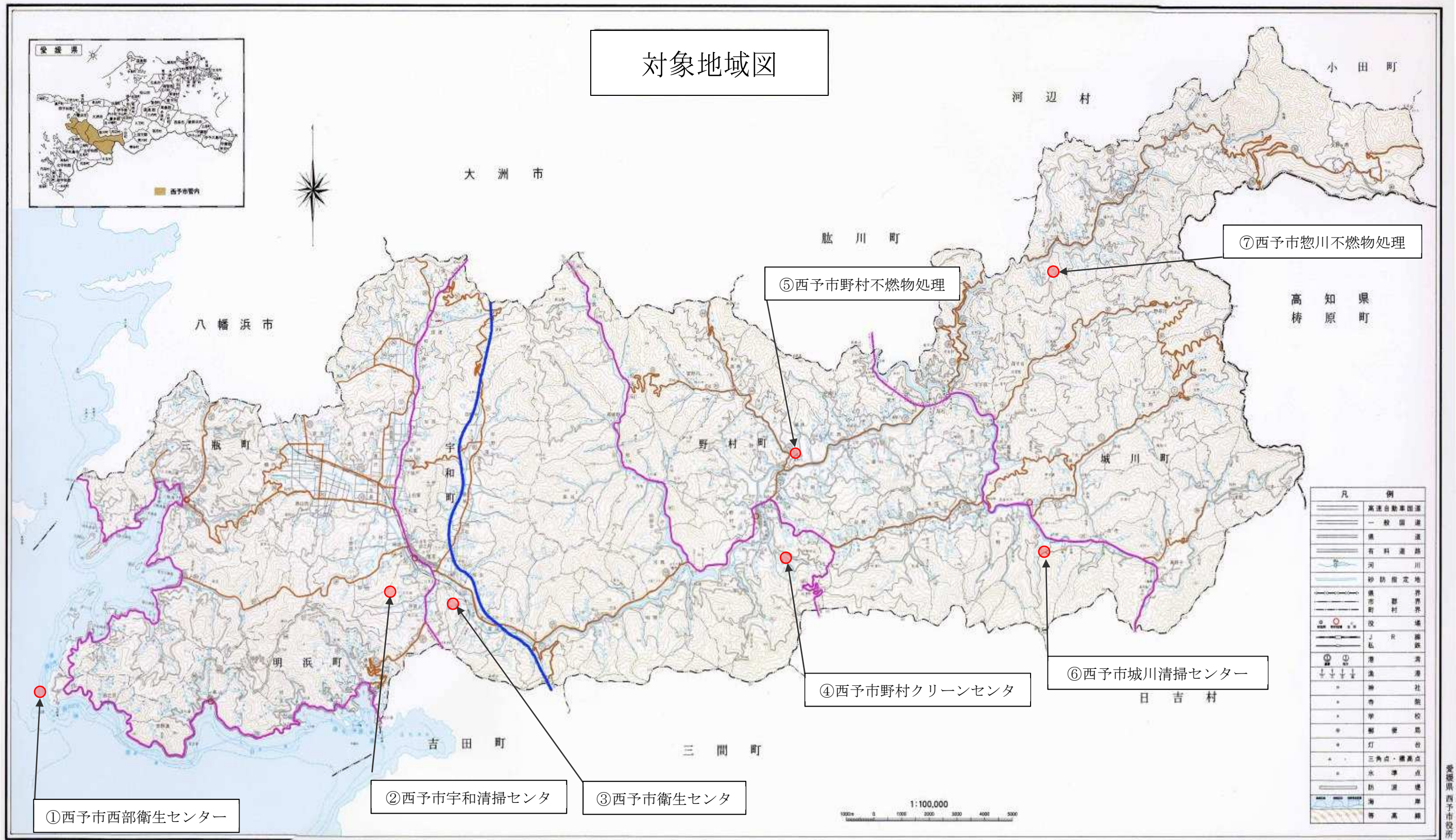


生活排水の現状と目標

| 区分／年度 | | 単位 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 処理形態別人口 | 処理区域内人口 | 人 | 41,407 | 40,796 | 40,157 | 39,479 | 38,506 | 37,334 | 36,739 | 36,144 | 35,552 | 34,960 | 34,369 | 33,777 |
| | 処理人口 | 人 | 21,316 | 22,130 | 22,270 | 22,160 | 22,200 | 23,567 | 23,752 | 24,036 | 24,314 | 24,579 | 24,817 | 25,044 |
| | 公共下水道 | 人 | 7,924 | 8,764 | 8,902 | 8,907 | 9,217 | 10,970 | 10,834 | 10,696 | 10,560 | 10,424 | 10,535 | 11,237 |
| | 集落排水施設 | 人 | 9,066 | 8,970 | 8,884 | 8,835 | 8,650 | 8,516 | 8,450 | 8,382 | 8,316 | 8,248 | 7,917 | 6,995 |
| | 施設処理対象人口 | 人 | 1,175 | 1,156 | 1,131 | 1,108 | 1,058 | 1,061 | 1,047 | 1,036 | 1,022 | 1,010 | 745 | 733 |
| | 施設処理対象外人口 | 人 | 7,891 | 7,814 | 7,753 | 7,727 | 7,592 | 7,455 | 7,403 | 7,346 | 7,294 | 7,238 | 7,172 | 6,262 |
| | 合併処理浄化槽 | 人 | 4,326 | 4,396 | 4,484 | 4,418 | 4,333 | 4,081 | 4,468 | 4,958 | 5,438 | 5,907 | 6,365 | 6,812 |
| | 未処理人口 | 人 | 20,091 | 18,666 | 17,887 | 17,319 | 16,306 | 13,767 | 12,987 | 12,108 | 11,238 | 10,381 | 9,552 | 8,733 |
| | 単独浄化槽人口 | 人 | 5,705 | 5,592 | 5,174 | 4,927 | 4,343 | 4,101 | 3,810 | 3,467 | 3,129 | 2,798 | 2,471 | 2,150 |
| し尿収集人口 | 人 | 14,386 | 13,074 | 12,713 | 12,392 | 11,963 | 9,666 | 9,177 | 8,641 | 8,109 | 7,583 | 7,081 | 6,583 | |
| 収集量 | 汲み取りし尿 | k1/年 | 8,521 | 8,029 | 7,972 | 7,695 | 7,130 | 6,773 | 6,434 | 6,112 | 5,806 | 5,515 | 5,239 | 4,977 |
| | 浄化槽汚泥 | k1/年 | 7,618 | 8,004 | 7,493 | 7,108 | 7,276 | 7,230 | 7,176 | 7,117 | 7,052 | 6,982 | 6,908 | 6,830 |
| | 施設処理対象 | k1/年 | 7,389 | 7,764 | 7,268 | 6,895 | 7,061 | 7,014 | 6,961 | 6,904 | 6,700 | 6,633 | 6,425 | 6,352 |
| | 施設処理対象外 | k1/年 | 229 | 240 | 225 | 213 | 215 | 216 | 215 | 213 | 352 | 349 | 483 | 478 |
| | 合計 | k1/年 | 16,139 | 16,033 | 15,465 | 14,803 | 14,406 | 14,003 | 13,610 | 13,229 | 12,858 | 12,497 | 12,147 | 11,807 |



対象地域図



| 凡 例 | |
|-----|---------|
| | 高速自動車国道 |
| | 一般国道 |
| | 県道 |
| | 有料道路 |
| | 河川 |
| | 砂防指定地 |
| | 市界 |
| | 町界 |
| | 村界 |
| | 役場 |
| | J R 駅 |
| | 私 駅 |
| | 港 |
| | 漁 港 |
| | 神社 |
| | 寺院 |
| | 学校 |
| | 郵便局 |
| | 灯台 |
| | 三角点・標高点 |
| | 水源地 |
| | 防護堤 |
| | 海 |
| | 特高線 |

【この図面の作成にあたっては、国土測図院の委託を以て、図解発行の5/25(分) 発行図を参照してください。(資料番号 第34(0)巻 第104 巻)】

